



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員専務 (氏名) 岡本 潤

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 027-345-8181

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-----|--------|-------|---------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 2,016,140 | 7.7 | 87,303 | 76.3 | 101,586 | 57.2 | 55,947 | 68.5 |
| 21年3月期 | 1,871,828 | 5.9 | 49,522 | △24.3 | 64,604 | △20.9 | 33,207 | △32.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | 594.26 | 593.84 | 14.8 | 12.1 | 4.3 |
| 21年3月期 | 353.32 | 352.47 | 9.8 | 8.5 | 2.6 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 899,612 | 406,381 | 45.0 | 4,297.29 |
| 21年3月期 | 778,489 | 356,452 | 45.4 | 3,757.06 |

(参考) 自己資本 22年3月期 404,848百万円 21年3月期 353,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 133,718 | △108,218 | 8,555 | 83,045 |
| 21年3月期 | 50,498 | △67,347 | △307 | 47,956 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | — | — | 33.00 | 33.00 | 3,102 | 9.3 | 0.9 |
| 22年3月期 | — | — | — | 40.00 | 40.00 | 3,768 | 6.7 | 1.0 |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 37.00 | 37.00 | | 6.0 | |

(注) 22年3月期期末配当の内訳 普通配当 37円00銭 売上高2兆円達成記念配当 3円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|-----------|-----|--------|------|---------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 1,025,000 | 9.4 | 33,600 | 33.8 | 39,800 | 23.4 | 20,100 | 22.8 | 213.35 |
| 通期 | 2,117,000 | 5.0 | 98,100 | 12.4 | 110,000 | 8.3 | 58,800 | 5.1 | 624.13 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 0社 (社名) 除外 0社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 96,648,974株 21年3月期 96,450,384株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,438,794株 21年3月期 2,438,605株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 1,971,732 | 8.0 | 84,551 | 65.2 | 97,953 | 49.9 | 54,909 | 57.8 |
| 21年3月期 | 1,825,060 | 5.4 | 51,178 | △19.1 | 65,360 | △16.7 | 34,790 | △25.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | 583.24 | 582.83 |
| 21年3月期 | 370.16 | 369.27 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 852,724 | 384,848 | 45.1 | 4,085.00 |
| 21年3月期 | 733,790 | 333,443 | 45.4 | 3,546.83 |

(参考) 自己資本 22年3月期 384,848百万円 21年3月期 333,443百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|-----------|------|--------|------|---------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 1,006,200 | 10.5 | 32,930 | 29.1 | 39,000 | 21.0 | 20,000 | 12.6 | 212.29 |
| 通期 | 2,081,300 | 5.6 | 96,100 | 13.7 | 108,000 | 10.3 | 58,400 | 6.4 | 619.89 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、5ページ「1.経営成績(4)次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期と比較すると消費マインドは、経済対策の効果もあり、いくぶん回復の傾向が見え始めてまいりましたが限定的で、現実には、企業収益は改善傾向にあるものの、設備投資は回復傾向になく、雇用環境・所得環境は厳しい状態が続いており、依然として不透明感が強く、厳しい状況で推移しました。

当家電業界においては、景気低迷による個人消費の冷え込みが続くなか、平成21年5月15日から政府エコポイント制度が開始され、対象商品のテレビ・冷蔵庫・エアコンを中心として消費に若干の回復傾向がみられたものの、冷夏や厳冬等の季節的な要因も加わり、業界再編の流れが続くなか、生き残りをかけた店舗間競争はますます激しさを増しました。

売上高については、消費者のニーズにあわせた販促を強化し大きな効果を上げました。更に、政府エコポイント制度の追い風もあり、対象商品のテレビ・冷蔵庫が好調に推移、エアコンについては、買い控えや冷夏で前半は苦戦、後半は厳冬により好調に推移しました。パソコン本体が新OSや新型CPU搭載等により復調傾向に向かいました。その他、健康意識の高まりから、ウイルス対策商品として、空気清浄機や空気清浄機能付加湿器、イオン発生器等が好調に推移しました。国をあげての地球環境問題への取り組みの消費者への浸透も現れ、IHクッキングヒーター、エコキュート、太陽光発電システム等が好調に推移しました。ゲーム関連商品も、新作ソフトの発売等により堅調に推移しました。

また、平成21年10月30日にLABI1日本総本店池袋、平成21年11月6日にLABI1池袋モバイルドリーム館をオープン。これまでの家電量販店の枠にとらわれない総合流通化を実現、新しい業態として多くのお客様にご来店いただいております、目標を上回るペースで推移しました。

その結果、売上高は、国内家電量販店として初の売上高2兆円を達成いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、経営スローガンに『笑顔で挨拶、明るい職場作り推進の年～収益構造改革で目標達成～』を掲げ、笑顔で挨拶運動を通して人材育成を図ることと、顧客満足（CS）向上を目的に積極的な推進をおこなってまいりました。

また、継続して3つの経営改革に取り組んでいます。

「店舗効率向上改革」においては、新店及び店舗改装時におけるレイアウト変更と同時に人員スキル・配置からシフトまで一貫して大幅な見直しを行い効果をあげています。

「キャッシュ・フロー改善向上改革」においては、店舗別・商品別の最適な定数定番の設定、店舗間在庫の効率化等により、営業キャッシュ・フローが大幅に改善、在庫回転数も14.0回転（ヤマダ電機：個別）となり、目標とする経営指標に掲げた在庫回転数を前期に引き続き達成し、大きな効果が出ています。

「経費削減対策」についても同様に、面展開によるスケールメリットを活かした、エリア別・店別に各種経費項目の抜本的な見直し、毎週の勉強会の開催による社員一人一人のコスト意識向上等に取り組み大きな効果をあげています。

CSR活動についても強化しており、「コンプライアンス、労働・環境・顧客満足（CS）」の4つのテーマを軸に、継続して毎週1回の全取締役及び担当執行役員以上が参加する「CSR委員会」の開催、各テーマに基づく「分科会」及び付属ミーティングの開催、3ヶ月に1度の外部有識者を招いての「CSR外部有識者懇談会」を開催しております。また、お客様満足度向上研修、エアコン取付工事研修等のサービス関連研修、有資格制度の積極的な推進、研修施設や現場でのOJT教育の強化による社員教育徹底を行いました。その他、女性管理職の育成強化、ワーク・ライフ・バランスの向上、障害者雇用促進、改善提案制度による全社員参加の経営、育児休暇制度の積極的な活用、省エネ家電や太陽光発電システム等の普及推進、グリーン電力の使用による低炭素型社会への貢献、災害被災地への義捐金募金等、全社を上げて積極的に推進してまいりました。

これまでの活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめとして「月次CSR活動」等、弊社ホームページへ掲載しております。（<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>）

店舗展開では、都市型大型店LABIの開発推進、郊外型店テックランドの開発推進、既存店の活性化（改装やスクラップ&ビルド）、小商圈地域密着型FCチェーン展開による量販店と地域電器専門店との共生を推進してまいりました。テックランドNew幕張本店など計34店舗開設し、テックランド姫路白浜店など計19店舗を閉鎖（内6店舗はスクラップ&ビルド）しました。また、株式会社九州テックランドを連結したことにより18店舗増加しました。その結果、当連結会計期間の店舗数は、563店舗（直営店405店舗、連結子会社158店舗）となっております（非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は1,976店舗）。

以上の結果、当連結会計期間の業績は、売上高が2,016,140百万円、営業利益87,303百万円、経常利益101,586百万円、当期純利益55,947百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ121,123百万円増加（前期比15.6%増）して899,612百万

円となりました。主な要因は、L A B I 1 日本総本店池袋などの店舗の開設に伴う固定資産と現金及び預金が増加したことであります。

負債は、71,194百万円増加（前期比16.9%増）し493,231百万円となりました。主な要因は、社債及び短期借入金の減少があったものの、買掛金及び長期借入金並びに未払法人税等の増加によるものであります。

純資産は、当期純利益等の増加により、49,928百万円増加（前期比14.0%増）して406,381百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.0%（前期比0.4ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35,088百万円（新規連結による現金同等物の増加額1,142百万円を含む）増加して83,045百万円（前年同期比73.2%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、133,718百万円の収入となりました。

これは主に、売上債権の増加があったものの、仕入債務の増加及び減価償却費の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、108,218百万円の支出となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得などによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8,555百万円の収入となりました。

これは主に、長期及び短期借入れによる収入が、純額で返済による支出を上回ったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 期末 | 期末 | 期末 | 期末 | 期末 |
| 自己資本比率（%） | 54.2 | 53.8 | 43.1 | 45.4 | 45.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 276.7 | 190.4 | 107.7 | 46.6 | 72.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 2.0 | 1.6 | 3.4 | 2.1 | 1.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 47.0 | 46.3 | 13.9 | 26.9 | 79.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

平成22年3月期末基準日の1株当たり配当金は、普通配当37円に売上高2兆円達成記念配当3円を加えた40円を予定しています。なお、平成23年3月期末基準日の1株当たり配当金は、年間37円を予定しています。

(4) 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、長引く消費低迷の影響から、消費マインドは横ばいを続けています。雇用環境の不安、個人所得の減少等、依然として不透明感が強く、厳しい状況が続くものと予測されます。

当家電業界においても、経済対策による一部商品への追い風はあるものの限定的で、市場環境は引き続き激しい状況が続くものと予測されます。

当社は、平成23年7月の地上デジタル放送への切り替えに向け、地上デジタル対応テレビ、同デジタルレコーダー、同チューナー等の普及推進、低炭素社会の実現に向けたオール電化関連商品・太陽光発電等のスマートグリッドシステム提案、LED照明等の省エネ型商品の普及推進のための提案を積極的に行ってまいります。その他、3Dテレビなど次世代商品の拡販にも積極的に取り組んでまいります。

また、現場主義での改革実践とともに、これまで取り組んできた3つの経営改革も継続し、他社との差別化を進めると共に、店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取り組みキャッシュ・フロー改善、ローコスト経営に徹して収益力の向上を図ります。

以上の結果、次期の見通しは売上高2,117,000百万円、営業利益98,100百万円、経常利益110,000百万円、当期純利益58,800百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、連結子会社の数、持分法適用の関連会社数などについては、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

3. 経営方針

経営方針については、平成21年3月期決算短信（平成21年5月7日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.yamada-denki.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 49,464 | 88,258 |
| 受取手形及び売掛金 | 33,740 | 41,301 |
| 商品及び製品 | 169,692 | 169,107 |
| 仕掛品 | 6 | 0 |
| 原材料及び貯蔵品 | 918 | 1,171 |
| 繰延税金資産 | 9,533 | 12,839 |
| その他 | 50,273 | 40,728 |
| 貸倒引当金 | △82 | △122 |
| 流動資産合計 | 313,548 | 353,283 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※2、※3 167,660 | ※2、※3 176,017 |
| 土地 | ※2 102,107 | ※2 151,723 |
| リース資産（純額） | 15,574 | 13,549 |
| 建設仮勘定 | 9,973 | 10,037 |
| その他（純額） | ※3 10,355 | ※3 8,843 |
| 有形固定資産合計 | ※1 305,672 | ※1 360,171 |
| 無形固定資産 | 4,378 | 30,590 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※4 19,893 | ※4 18,908 |
| 差入保証金 | 114,819 | 113,402 |
| 繰延税金資産 | 7,586 | 10,770 |
| その他 | 12,861 | 14,863 |
| 関係会社投資損失引当金 | — | △2,100 |
| 貸倒引当金 | △272 | △278 |
| 投資その他の資産合計 | 154,889 | 155,566 |
| 固定資産合計 | 464,940 | 546,329 |
| 資産合計 | 778,489 | 899,612 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 58,111 | 84,940 |
| 短期借入金 | 9,212 | 2,350 |
| リース債務 | 5,938 | 5,633 |
| 未払法人税等 | 17,721 | 29,406 |
| 賞与引当金 | 3,017 | 4,538 |
| 役員賞与引当金 | 136 | 132 |
| ポイント引当金 | 17,700 | 18,547 |
| その他 | ※2 61,695 | ※2 83,738 |
| 流動負債合計 | 173,533 | 229,288 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 140,274 | 129,204 |
| 長期借入金 | ※2 73,001 | ※2 99,298 |
| リース債務 | 10,661 | 9,109 |
| 退職給付引当金 | 6,053 | 7,580 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,578 | 2,829 |
| 商品保証引当金 | 6,666 | 8,010 |
| その他 | ※5 9,268 | ※5 7,910 |
| 固定負債合計 | 248,503 | 263,942 |
| 負債合計 | 422,036 | 493,231 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 70,701 | 71,058 |
| 資本剰余金 | 70,620 | 70,977 |
| 利益剰余金 | 234,971 | 287,011 |
| 自己株式 | △23,044 | △23,045 |
| 株主資本合計 | 353,249 | 406,001 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △40 | △1,152 |
| 評価・換算差額等合計 | △40 | △1,152 |
| 少数株主持分 | 3,243 | 1,532 |
| 純資産合計 | 356,452 | 406,381 |
| 負債純資産合計 | 778,489 | 899,612 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 1,871,828 | 2,016,140 |
| 売上原価 | ※1 1,399,873 | ※1 1,504,418 |
| 売上総利益 | 471,954 | 511,721 |
| 販売費及び一般管理費 | ※2 422,432 | ※2 424,417 |
| 営業利益 | 49,522 | 87,303 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,195 | 1,304 |
| 仕入割引 | 8,767 | 9,127 |
| 社債償還益 | 2,700 | 1,225 |
| その他 | 5,171 | 5,285 |
| 営業外収益合計 | 17,834 | 16,942 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,892 | 1,802 |
| デリバティブ評価損 | 550 | 146 |
| その他 | 309 | 709 |
| 営業外費用合計 | 2,752 | 2,659 |
| 経常利益 | 64,604 | 101,586 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 0 | ※3 — |
| 投資有価証券売却益 | — | 135 |
| 保険解約返戻金 | 30 | 23 |
| 賃貸借契約違約金 | 12 | 52 |
| 貸倒引当金戻入額 | 6 | — |
| その他 | 16 | 54 |
| 特別利益合計 | 65 | 265 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | ※4 862 | ※4 1,347 |
| 差入保証金解約損 | 45 | 292 |
| 減損損失 | ※5 189 | ※5 2,533 |
| 投資有価証券評価損 | 3,183 | 105 |
| 関係会社投資損失引当金繰入額 | — | 2,100 |
| 役員退職慰労金 | 80 | — |
| その他 | 425 | 231 |
| 特別損失合計 | 4,786 | 6,611 |
| 税金等調整前当期純利益 | 59,883 | 95,241 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,443 | 44,929 |
| 過年度法人税等 | 964 | 40 |
| 法人税等調整額 | △6,707 | △5,745 |
| 法人税等合計 | 26,700 | 39,224 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △24 | 70 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------|--|--|
| 当期純利益 | 33,207 | 55,947 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 70,595 | 70,701 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 106 | 357 |
| 当期変動額合計 | 106 | 357 |
| 当期末残高 | 70,701 | 71,058 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 70,513 | 70,620 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 106 | 356 |
| 当期変動額合計 | 106 | 356 |
| 当期末残高 | 70,620 | 70,977 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 204,864 | 234,971 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,100 | △3,102 |
| 当期純利益 | 33,207 | 55,947 |
| 連結範囲の変動 | — | △805 |
| 当期変動額合計 | 30,106 | 52,039 |
| 当期末残高 | 234,971 | 287,011 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △23,043 | △23,044 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 当期変動額合計 | △0 | △1 |
| 当期末残高 | △23,044 | △23,045 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 322,930 | 353,249 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 213 | 714 |
| 剰余金の配当 | △3,100 | △3,102 |
| 当期純利益 | 33,207 | 55,947 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 連結範囲の変動 | — | △805 |
| 当期変動額合計 | 30,319 | 52,752 |
| 当期末残高 | 353,249 | 406,001 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 608 | △40 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △648 | △1,112 |
| 当期変動額合計 | △648 | △1,112 |
| 当期末残高 | △40 | △1,152 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 608 | △40 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △648 | △1,112 |
| 当期変動額合計 | △648 | △1,112 |
| 当期末残高 | △40 | △1,152 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,398 | 3,243 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △155 | △1,711 |
| 当期変動額合計 | △155 | △1,711 |
| 当期末残高 | 3,243 | 1,532 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 326,937 | 356,452 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 213 | 714 |
| 剰余金の配当 | △3,100 | △3,102 |
| 当期純利益 | 33,207 | 55,947 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 連結範囲の変動 | — | △805 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △804 | △2,823 |
| 当期変動額合計 | 29,514 | 49,928 |
| 当期末残高 | 356,452 | 406,381 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 59,883 | 95,241 |
| 減価償却費 | 22,730 | 23,148 |
| のれん償却額 | △952 | △1,073 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 331 | 1,526 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 107 | 251 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 343 | 1,435 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 18 | △4 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △13 | 46 |
| 関係会社投資損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 2,100 |
| ポイント引当金の増減額 (△は減少) | 10,500 | 577 |
| 商品保証引当金の増減額 (△は減少) | 1,904 | 1,309 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,357 | △1,443 |
| 支払利息 | 1,892 | 1,802 |
| 為替差損益 (△は益) | △82 | 110 |
| 社債償還益 | △2,700 | △1,225 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 3,183 | 105 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △135 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 838 | 1,153 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △0 | — |
| 減損損失 | 189 | 2,533 |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | 550 | 146 |
| 差入保証金解約損 | 45 | 292 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,014 | △8,469 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 23,209 | 4,873 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △32,557 | 26,504 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 2,293 | 1,098 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △2,833 | 7,107 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | △4,287 | 10,611 |
| その他 | 1,184 | △783 |
| 小計 | 85,440 | 168,841 |
| 利息及び配当金の受取額 | 632 | 379 |
| 利息の支払額 | △1,873 | △1,690 |
| 法人税等の支払額 | △33,700 | △33,811 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 50,498 | 133,718 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △416 | △5,054 |
| 定期預金の払戻による収入 | 74 | 186 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,703 | △2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 47 | 212 |
| 出資金の回収による収入 | 6 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △1,584 | △3,146 |
| 貸付けによる支出 | △5,262 | △1,617 |
| 貸付金の回収による収入 | 534 | 1,891 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △44,884 | △76,591 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △832 | △26,433 |
| 差入保証金の差入による支出 | △19,795 | △10,557 |
| 差入保証金の回収による収入 | 7,000 | 12,214 |
| その他 | △529 | 679 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △67,347 | △108,218 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 875,758 | 466,300 |
| 短期借入金の返済による支出 | △872,453 | △473,962 |
| 長期借入れによる収入 | 32,550 | 61,900 |
| 長期借入金の返済による支出 | △20,093 | △26,850 |
| 転換社債の買入消却による支出 | △7,300 | △9,775 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | — |
| 配当金の支払額 | △3,095 | △3,106 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | — |
| リース債務の返済による支出 | △5,669 | △5,939 |
| その他 | — | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △307 | 8,555 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 82 | △110 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △17,073 | 33,945 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 65,029 | 47,956 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 1,142 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 47,956 | 83,045 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------------|--|---|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>①持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等</p> <p>株式会社ワイ・ジャスト 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社ヤマダフィナンシャル 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社九州テックランド 株式会社キムラヤセレクト 株式会社ヤマダオートジャパン 株式会社Project White</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> | <p>①持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等</p> <p>株式会社ワイ・ジャスト 株式会社テス 株式会社テックサイト 株式会社群馬総合設備 株式会社キムラヤセレクト 株式会社Project White</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p> |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>①退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>①退職給付引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|--|--|
| | | ②関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。 |

(注) 上記以外については、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ192,953百万円、21百万円、531百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は5,906百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「生命保険解約金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「保険解約戻戻金」に掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約違約金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸借契約違約金」の金額は、2百万円であります。</p> | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の回収による収入」(当連結会計年度は1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度は△1百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(当連結会計年度は△3百万円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|----------|----|----------|---|----------|-------|----------|---------------------|--|---|----------|------------|----------|--|---------|----------|----|----------|---|----------|-------|----------|---------------------|--|---|----------|------------|----------|------------|----------|--------|-----------|--------|------|-----|-----------|
| <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、95,977百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,790百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 過年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>※4. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 負ののれん1,509百万円が含まれております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金17,579百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,016百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> | 建物及び構築物 | 1,677百万円 | 土地 | 3,112百万円 | 計 | 4,790百万円 | 長期借入金 | 4,110百万円 | (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | 計 | 4,110百万円 | 投資有価証券(株式) | 7,999百万円 | <p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、114,362百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,444百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,557百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,110百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,110百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,180百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 負ののれん1,066百万円が含まれております。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金19,201百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、4,173百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は443百万円であります。</p> <p>(3) 次の非連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">山田電機商業有限公司</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> </table> <p>(4) コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関7社とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">50,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000百万円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 2,444百万円 | 土地 | 3,112百万円 | 計 | 5,557百万円 | 長期借入金 | 4,110百万円 | (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | 計 | 4,110百万円 | 投資有価証券(株式) | 9,180百万円 | 山田電機商業有限公司 | 2,437百万円 | 総貸付極度額 | 50,000百万円 | 借入実行残高 | -百万円 | 差引額 | 50,000百万円 |
| 建物及び構築物 | 1,677百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,790百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 7,999百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2,444百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,557百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 4,110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1年以内返済予定の長期借入金を含む) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 9,180百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山田電機商業有限公司 | 2,437百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 総貸付極度額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | -百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 50,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|--------------|--------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|-----|-----------|-------|-----------|---------|------------|-----|------|---|------|---------------|--------|-----------|--------|--------|--------|---|--------|----|----|----|-----|------|---|---|------|----------|-------|-----------|--------------|--------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|-----|-----------|-------|-----------|---------|------------|---------------|----------|-----------|--------|--------|--------|---|----------|----|----|----|-----|------|---|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|
| <p>※1.</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,285百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">76,318百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,017百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,283百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">42,851百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,670百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">153,418百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (189百万円) として特別損失に計上しました。</p> | 広告宣伝費 | 30,285百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 174百万円 | 給与手当 | 76,318百万円 | 賞与引当金繰入額 | 3,017百万円 | 退職給付費用 | 1,283百万円 | 賃借料 | 42,851百万円 | 減価償却費 | 22,670百万円 | ポイント販促費 | 153,418百万円 | その他 | 0百万円 | 計 | 0百万円 | 建物及び構築物 (除却損) | 559百万円 | その他 (除却損) | 189百万円 | 解体撤去費用 | 113百万円 | 計 | 862百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 千葉県 | 営業店舗 | 建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産 | <p>※1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">2,857百万円</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">28,332百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">361百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">84,485百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,538百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,858百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">48,678百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">23,098百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">143,638百万円</td></tr> </table> <p>※3.</p> <p>※4. 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">1,004百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> </table> <p>※5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県</td> <td rowspan="9">営業店舗</td> <td rowspan="9">建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr><td>茨城県</td></tr> <tr><td>千葉県</td></tr> <tr><td>東京都</td></tr> <tr><td>石川県</td></tr> <tr><td>福井県</td></tr> <tr><td>大阪府</td></tr> <tr><td>山口県</td></tr> <tr><td>埼玉県</td></tr> <tr><td>神奈川県</td></tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (2,533百万円) として特別損失に計上しました。</p> | 売上原価 | 2,857百万円 | 広告宣伝費 | 28,332百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 361百万円 | 給与手当 | 84,485百万円 | 賞与引当金繰入額 | 4,538百万円 | 退職給付費用 | 1,858百万円 | 賃借料 | 48,678百万円 | 減価償却費 | 23,098百万円 | ポイント販促費 | 143,638百万円 | 建物及び構築物 (除却損) | 1,004百万円 | その他 (除却損) | 135百万円 | 解体撤去費用 | 207百万円 | 計 | 1,347百万円 | 場所 | 用途 | 種類 | 岩手県 | 営業店舗 | 建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産 | 茨城県 | 千葉県 | 東京都 | 石川県 | 福井県 | 大阪府 | 山口県 | 埼玉県 | 神奈川県 |
| 広告宣伝費 | 30,285百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 174百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 76,318百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 3,017百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,283百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 42,851百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 22,670百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント販促費 | 153,418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 (除却損) | 559百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (除却損) | 189百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 862百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | 営業店舗 | 建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 2,857百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 28,332百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 361百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 84,485百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 4,538百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,858百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 48,678百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 23,098百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント販促費 | 143,638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 (除却損) | 1,004百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (除却損) | 135百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解体撤去費用 | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 岩手県 | 営業店舗 | 建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 石川県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福井県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪府 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 山口県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|---|-------------|-----|-----|---|-------------|-----|-----|
| ※減損損失の内訳 | | | | ※減損損失の内訳 | | | |
| 場所 | 減損損失 (百万円) | | | 場所 | 減損損失 (百万円) | | |
| | 建物及び 構築物 | その他 | 計 | | 建物及び 構築物 | その他 | 計 |
| 千葉県 | 103 | 86 | 189 | 岩手県 | 176 | 144 | 321 |
| | | | | 茨城県 | 355 | 343 | 698 |
| | | | | 千葉県 | 0 | 6 | 6 |
| | | | | 東京都 | 0 | 7 | 8 |
| | | | | 石川県 | 26 | 53 | 80 |
| | | | | 福井県 | 75 | 62 | 137 |
| | | | | 大阪府 | - | 8 | 8 |
| | | | | 山口県 | 95 | 46 | 141 |
| | | | | 埼玉県 | 85 | 603 | 689 |
| | | | | 神奈川県 | 245 | 196 | 441 |
| <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。</p> <p>なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p> | | | | <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額を基に評価しています。</p> <p>なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p> | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度増 加株式数 (千株) | 当連結会計年度減 少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|------------|----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 1 | 96,391 | 59 | - | 96,450 |
| 合計 | 96,391 | 59 | - | 96,450 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) 2 | 2,438 | 0 | - | 2,438 |
| 合計 | 2,438 | 0 | - | 2,438 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加59千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---------------|-----------------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 | 普通株式 | 259 | — | 59 | 200 | — |
| | 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 | 普通株式 | 4,962 | — | — | 4,962 | — |
| | 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 | 普通株式 | 5,798 | — | 724 | 5,073 | — |
| 合計 | | — | 11,020 | — | 784 | 10,236 | — |

(注) 1. 第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、主として新株予約権の行使によるものであります。

2. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、買入償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,100 | 33 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,102 | 利益剰余金 | 33 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（千株） | 当連結会計年度増 加株式数（千株） | 当連結会計年度減 少株式数（千株） | 当連結会計年度末 株式数（千株） |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 96,450 | 198 | — | 96,648 |
| 合計 | 96,450 | 198 | — | 96,648 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2 | 2,438 | 0 | — | 2,438 |
| 合計 | 2,438 | 0 | — | 2,438 |

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式総数の増加198千株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（千株） | | | | 当連結会計年度末残高（百万円） |
|---------------|-----------------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 当連結会計年度増加 | 当連結会計年度減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 （親会社） | 第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 | 普通株式 | 200 | — | 200 | — | — |
| | 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 | 普通株式 | 4,962 | — | — | 4,962 | — |
| | 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権 | 普通株式 | 5,073 | — | 797 | 4,276 | — |
| 合計 | | — | 10,236 | — | 997 | 9,239 | — |

(注) 1. 第2回転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、主として新株予約権の行使によるものであります。

2. 2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の減少は、買入償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,102 | 33 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,768 | 利益剰余金 | 40 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(注) 1株当たり配当額には、売上高2兆円達成記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---|---|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成21年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 49,464 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,508</u> 現金及び現金同等物 47,956 2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円) 新株予約権の行使による資本金増加額 106 新株予約権の行使による資本準備金増加額 106 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>213</u> 3. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ21,297百万円、22,754百万円であります。 | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成22年 3月 31日現在) 現金及び預金勘定 88,258 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,213</u> 現金及び現金同等物 83,045 2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円) 新株予約権の行使による資本金増加額 357 新株予約権の行使による資本準備金増加額 356 新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>714</u> 3. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,496百万円、4,777百万円であります。 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 3,757円06銭 | 1株当たり純資産額 4,297円29銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 353円32銭 | 1株当たり当期純利益金額 594円26銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 352円47銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 593円84銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 (百万円) | 33,207 | 55,947 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 33,207 | 55,947 |
| 期中平均株式数 (千株) | 93,985 | 94,145 |
| | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (千株) | 226 | 198 |
| (うち新株予約権付社債) | (226) | (198) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式及び条件付発行可能潜在株式の概要 | 新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)) | 新株予約権2種類 (2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額700億円新株予約権70,000個)、2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(額面総額590億円新株予約権59,000個)) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成22年6月29日に提出予定の当社の「第33期有価証券報告書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)」をご覧ください。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,083 | 69,704 |
| 売掛金 | 38,274 | 46,604 |
| 商品及び製品 | 141,580 | 139,183 |
| 原材料及び貯蔵品 | 245 | 304 |
| 関係会社短期貸付金 | 30,765 | 25,126 |
| 前払費用 | 3,790 | 4,254 |
| 繰延税金資産 | 9,372 | 12,694 |
| 未収入金 | 22,034 | 14,410 |
| 1年内回収予定の差入保証金 | 4,279 | 4,663 |
| その他 | 1,566 | 2,157 |
| 貸倒引当金 | △74 | △83 |
| 流動資産合計 | 283,918 | 319,019 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 197,478 | 216,384 |
| 減価償却累計額 | △46,332 | △55,694 |
| 建物（純額） | 151,145 | 160,689 |
| 構築物 | 14,890 | 15,987 |
| 減価償却累計額 | △7,057 | △8,429 |
| 構築物（純額） | 7,833 | 7,557 |
| 車両運搬具 | 99 | 93 |
| 減価償却累計額 | △93 | △90 |
| 車両運搬具（純額） | 5 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 25,177 | 26,894 |
| 減価償却累計額 | △15,696 | △19,098 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 9,480 | 7,795 |
| 土地 | 94,176 | 144,337 |
| リース資産 | 19,592 | 23,009 |
| 減価償却累計額 | △5,111 | △10,542 |
| リース資産（純額） | 14,481 | 12,466 |
| 建設仮勘定 | 9,283 | 9,347 |
| 有形固定資産合計 | 286,405 | 342,197 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 2,711 | 28,974 |
| ソフトウェア | 308 | 254 |
| 電話加入権 | 207 | 207 |
| 無形固定資産合計 | 3,228 | 29,436 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,691 | 9,518 |
| 関係会社株式 | 33,378 | 36,102 |
| 出資金 | 0 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 2,997 | 4,652 |
| 長期前払費用 | 10,791 | 11,289 |
| 繰延税金資産 | 9,301 | 12,589 |
| 差入保証金 | 96,899 | 94,006 |
| その他 | 383 | 1,494 |
| 関係会社投資損失引当金 | △1,221 | △3,322 |
| 貸倒引当金 | △3,983 | △4,260 |
| 投資その他の資産合計 | 160,237 | 162,070 |
| 固定資産合計 | 449,872 | 533,705 |
| 資産合計 | 733,790 | 852,724 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 469 | 420 |
| 買掛金 | 56,440 | 83,018 |
| 短期借入金 | 7,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 25,340 | 34,667 |
| 1年内償還予定の社債 | 720 | — |
| リース債務 | 5,435 | 5,258 |
| 未払金 | 11,367 | 11,730 |
| 未払費用 | 2,940 | 3,266 |
| 未払法人税等 | 17,348 | 28,715 |
| 未払消費税等 | 3,333 | 4,263 |
| 前受金 | 9,554 | 18,184 |
| 賞与引当金 | 2,559 | 3,891 |
| 役員賞与引当金 | 136 | 132 |
| ポイント引当金 | 16,019 | 16,613 |
| その他 | 3,421 | 3,524 |
| 流動負債合計 | 162,086 | 213,686 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 140,274 | 129,204 |
| 長期借入金 | 71,861 | 97,691 |
| リース債務 | 9,880 | 8,277 |
| 退職給付引当金 | 6,017 | 7,432 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,534 | 2,684 |
| 商品保証引当金 | 6,112 | 7,299 |
| その他 | 1,580 | 1,600 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債合計 | 238,260 | 254,189 |
| 負債合計 | 400,346 | 467,876 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 70,701 | 71,058 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 70,620 | 70,977 |
| 資本剰余金合計 | 70,620 | 70,977 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 312 | 312 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 175,000 | 207,000 |
| 繰越利益剰余金 | 39,916 | 59,723 |
| 利益剰余金合計 | 215,228 | 267,035 |
| 自己株式 | △23,044 | △23,045 |
| 株主資本合計 | 333,505 | 386,026 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △61 | △1,177 |
| 評価・換算差額等合計 | △61 | △1,177 |
| 純資産合計 | 333,443 | 384,848 |
| 負債純資産合計 | 733,790 | 852,724 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,825,060 | 1,971,732 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 163,367 | 141,580 |
| 当期商品仕入高 | 1,375,901 | 1,510,642 |
| 商品保証引当金繰入額 | 1,767 | 1,187 |
| 合計 | 1,541,035 | 1,653,410 |
| 商品期末たな卸高 | 141,580 | 139,183 |
| 商品売上原価 | 1,399,455 | 1,514,226 |
| 売上総利益 | 425,604 | 457,505 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 26,730 | 24,895 |
| ポイント販促費 | 138,503 | 128,141 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6 | 9 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 162 | 165 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 125 | 88 |
| 給料及び手当 | 64,716 | 71,730 |
| 賞与引当金繰入額 | 2,559 | 3,891 |
| 退職給付費用 | 1,297 | 1,806 |
| 福利厚生費 | 8,942 | 9,807 |
| 賃借料 | 35,542 | 40,766 |
| 水道光熱費 | 8,816 | 8,667 |
| 減価償却費 | 20,825 | 21,431 |
| その他 | 66,198 | 61,551 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 374,426 | 372,953 |
| 営業利益 | 51,178 | 84,551 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,291 | 1,409 |
| 仕入割引 | 8,767 | 9,127 |
| 社債償還益 | 2,700 | 1,225 |
| その他 | 3,509 | 3,767 |
| 営業外収益合計 | 16,268 | 15,529 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,792 | 1,699 |
| その他 | 292 | 428 |
| 営業外費用合計 | 2,085 | 2,127 |
| 経常利益 | 65,360 | 97,953 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 135 |
| その他 | — | 21 |
| 特別利益合計 | — | 157 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 512 | 1,042 |
| 差入保証金解約損 | 11 | 12 |
| 貸倒引当金繰入額 | 225 | 278 |
| 投資有価証券評価損 | 3,181 | 105 |
| 関係会社投資損失引当金繰入額 | — | 2,101 |
| 減損損失 | 189 | 1,403 |
| その他 | 95 | 72 |
| 特別損失合計 | 4,216 | 5,016 |
| 税引前当期純利益 | 61,144 | 93,094 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 31,956 | 44,001 |
| 過年度法人税等 | 960 | 37 |
| 法人税等調整額 | △6,563 | △5,854 |
| 法人税等合計 | 26,353 | 38,184 |
| 当期純利益 | 34,790 | 54,909 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 70,595 | 70,701 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 106 | 357 |
| 当期変動額合計 | 106 | 357 |
| 当期末残高 | 70,701 | 71,058 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 70,513 | 70,620 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 106 | 356 |
| 当期変動額合計 | 106 | 356 |
| 当期末残高 | 70,620 | 70,977 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 70,513 | 70,620 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 106 | 356 |
| 当期変動額合計 | 106 | 356 |
| 当期末残高 | 70,620 | 70,977 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 312 | 312 |
| 当期末残高 | 312 | 312 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 132,000 | 175,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 43,000 | 32,000 |
| 当期変動額合計 | 43,000 | 32,000 |
| 当期末残高 | 175,000 | 207,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 51,226 | 39,916 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | △43,000 | △32,000 |
| 剰余金の配当 | △3,100 | △3,102 |
| 当期純利益 | 34,790 | 54,909 |
| 当期変動額合計 | △11,310 | 19,807 |
| 当期末残高 | 39,916 | 59,723 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 183,538 | 215,228 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △3,100 | △3,102 |
| 当期純利益 | 34,790 | 54,909 |
| 当期変動額合計 | 31,689 | 51,807 |
| 当期末残高 | 215,228 | 267,035 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △23,043 | △23,044 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 当期変動額合計 | △0 | △1 |
| 当期末残高 | △23,044 | △23,045 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 301,603 | 333,505 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 213 | 714 |
| 剰余金の配当 | △3,100 | △3,102 |
| 当期純利益 | 34,790 | 54,909 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 当期変動額合計 | 31,902 | 52,520 |
| 当期末残高 | 333,505 | 386,026 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 534 | △61 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △596 | △1,115 |
| 当期変動額合計 | △596 | △1,115 |
| 当期末残高 | △61 | △1,177 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 534 | △61 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △596 | △1,115 |
| 当期変動額合計 | △596 | △1,115 |
| 当期末残高 | △61 | △1,177 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 302,137 | 333,443 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 213 | 714 |
| 剰余金の配当 | △3,100 | △3,102 |
| 当期純利益 | 34,790 | 54,909 |
| 自己株式の取得 | △0 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △596 | △1,115 |
| 当期変動額合計 | 31,305 | 51,404 |
| 当期末残高 | 333,443 | 384,848 |

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 佐俣 信一

取締役 福井 章

・退任予定取締役

取締役 竹岡 利幸

③ 就退任予定日

平成22年6月29日